

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費【平成30年度決算】

地方消費税の税率引上げに伴う増収額334,168千円（地方消費税交付金）については、その全額を社会保障施策に要する経費に充当。

[歳入] 地方消費税交付金 334,168千円

[歳出] 社会保障施策に要する経費 6,826,417千円（うち一般財源 3,711,322千円）

[単位：千円]

事業名	経費	特定財源				一般財源		充当内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	増収分の 地方消費税交付金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	840,490	377,660	196,764		4,173	50,000	211,893	障害者自立支援費 50,000
	高齢者福祉事業	113,661		3,283		2,447		107,931	
	児童福祉事業	1,766,400	761,138	341,823		58,504	120,000	484,935	私立保育所措置委託料 40,000 私立認定子ども園施設型給付費 80,000
	母子福祉事業	202,754	66,719	2,442				133,593	
	生活保護事業	734,314	542,035	32,563		5,840		153,876	
	生活等支援事業	210						210	
	医療費助成事業	289,581	333	116,907		17,380	50,000	104,961	医療扶助費 30,000 小児市助成医療扶助費 20,000
	小計	3,947,410	1,747,885	693,782	0	88,344	220,000	1,197,399	
社会保険	介護保険事業	551,634	3,751	1,876			114,168	431,839	介護給付費繰出金 114,168
	国民健康保険事業	290,063	45,001	132,972				112,090	
	後期高齢者医療事業	658,415		87,711		1,220		569,484	
	共済組合負担金	389,210		241		5,226		383,743	
	小計	1,889,322	48,752	222,800	0	6,446	114,168	1,497,156	
保健衛生	疾病予防事業	168,892	426	793		5,867		161,806	
	医療提供体制確保事業	16,596						16,596	
	市民病院事業	804,197				300,000		504,197	
	小計	989,685	426	793	0	305,867	0	682,599	
合計	6,826,417	1,797,063	917,375	0	400,657	334,168	3,377,154		

※ 主に地方単独事業及び国庫補助負担金事業等における社会保障施策に要する経費を計上。

事務費や職員人件費（サービスに直接従事しない職員分）等は除外している。ただし、市町村職員共済組合負担金等については計上。